# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年10月14日　第207号
（一社）ROTOBO

**（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。**

## 1. 経済全般

**2025.10.03**

### インドネシア、ロシアとの決済を自国通貨で行う用意

10月３日付RIA Novostiによると、インドネシアはロシアとの決済を自国通貨で行う用意があり、この問題に関する交渉は現在検討段階にある。インドネシアのブディ・サントソ貿易大臣が述べた。同大臣は、「インドネシアはこうした協力に対して開かれている。現在、交渉は検討段階にある。われわれは、金融の安定と相互の利益に留意しながら、関係機関と共同でこの仕組みを検討していく」と述べた。

**2025.10.05**

### 財務省が金・外貨売却額を50%以上削減

10月５日付Rossiyskaya Gazetaによると、財務省は10月７日～11月７日の金・外貨売却額を50%以上減らし、合計139億ルーブルとする。したがって、１日当たりの売却額は6億ルーブルになる。９月５日～10月６日の１日の売却額は14億ルーブルであった。金と外貨の売却は予算原則に基づき実施されており、予算原則は原油の基準価格の下で機能している。ロシア産ウラル原油の基準価格がバレル60ドルを上回ると、その増収分により中国人民元や金を購入して国民福祉基金に積み立て、基準価格を下回ると金と外貨を売却するというルールである。投資銀行シナラのチーフエコノミストのセルゲイ・コヌィギン氏は、外貨売却額の減少は、ルーブルが適度に支持されていることを示していると指摘する。同氏は、「重要なのは、現在為替変動が激しくなっている要因は財務省やロシア中銀の為替介入ではなく、外為市場における大口取引であることだが、こうした取引に関する公式な見解は出されていない。一説によると、社債発行市場が小康状態となっているため、輸出業者が外貨を売り増したという。中国の国慶節と輸入減速も影響している可能性がある」と述べている。同氏によると、今後数カ月でドル高が進み、現在の1ドル＝82ルーブルから90ルーブルになる見通しである。同時に、中銀も独自の調整（国民福祉基金との外貨取引の「ミラーリング」）により10月～11月初めの外貨売却額を１日当たり103億4,000万ルーブルから95億4,000万ルーブルに削減する。

**2025.10.07**

### ロシアとアフリカ、貿易・地域不均衡解消へ

10月７日付Federal Pressによると、ロシア経済発展省二国間協力発展局のパヴェル・カルムイチェク局長が第２回国際シンポジウム「未来創造」（パネルディスカッション「2063年のロシアとアフリカ」）において、ロシアとアフリカは貿易不均衡と貿易における地域間格差の解消に取り組んでいると述べた。同局長は、「残念ながら、ロシアとアフリカの貿易には著しい不均衡がみられ、ロシアの輸出額は輸入額の７倍に上る。均衡を取るためには物流と決済インフラを整備する必要がある。アフリカ諸国からの輸入を増やすべきであり、政府と経済発展省はこの課題に取り組んでいる」と語った。また、同局長によると、現在ロシアとアフリカの貿易額の約70%を占めるのは北アフリカ諸国だが、ロシアはサブサハラアフリカ諸国との貿易協力の拡大を望んでいる。同局長は、「我々の目標は、この地域間格差を解消し、他のアフリカ諸国との協力を発展させることである」と付け加えた。ロシアは貿易ネットワ

ークを通じた協力を含め、アフリカ企業のロシアおよびユーラシア諸国市場への参入を支援するという。同局長は、これにより著しい貿易不均衡の解消が促進されるとの見解を示した。

**2025.10.09**

**プーチン大統領、タジキスタン訪問**

10月９日付のVedomosti、TASS、RIA Novostiによると、プーチン大統領は８日から10日にかけてタジキスタンを訪問した。９日には、タジキスタンのラフモン大統領およびアゼルバイジャンのアリエフ大統領とそれぞれ会談し、「ロシア＋中央アジア」第２回サミットにも出席した。10日には、独立国家共同体（CIS）首脳会議に参加した。国際刑事裁判所（ICC）は、戦争犯罪の疑いでプーチン氏に逮捕状を出している。ICC加盟国であるタジキスタンには、逮捕状の執行義務があるが、ロシアとの友好関係を重視し、拘束を見送った。

９日、プーチン大統領とラフモン大統領は会談した。会談内容は以下のとおり。

（ラフモン大統領の発言）

・ロシア連邦の約80の構成主体が、タジキスタン各地域と貿易・経済、文化・人道分野で協定を締結している。

・ドゥシャンベに共同工業団地を設立する合意について、早期の実現が必要である。

（プーチン大統領の発言）

・両国間の友好条約は1993年に締結され、すべての合意事項が着実に実施されている。

・両国間の貿易額は2024年に７％増加し、15億ドルに達した。2025年の最初の７カ月間では、さらに17％増加している。

・ロシアは、タジキスタン経済への主要な投資国の１つである。

・原子力の平和利用に関する協力には将来性があり、ロスアトムは協力に前向きで、世界でも類を見ない独自の技術力を有している。

・政府間委員会が活発に活動しており、2027年までの経済協力プログラムが進行中である。本日、その発展として、2030年までに貿易額を2.5倍に拡大するための共同行動計画が承認された。

・ロシアとタジキスタンは、金融取引においてほぼ完全に自国通貨を使用しており、2024年の商業取引ではその割合が97％を超えている。

会談後、労働移民に関する文書など、二国間協力に関する複数の文書が署名された。また、両首脳は、両国の実業界の交流を活性化し、投資に有利な条件を整備することでも合意した。

## 2. 産業動向

### （1）エネルギー

**2025.10.01**

**トルコ・ストリームの輸送量が増加**

10月１日付TASSによると、2025年１～９月の９カ月間で、トルコ・ストリーム・パイプラインを通じた欧州向けガス供給量は前年同期比6.9％増の130億$m^3$となった。欧州ガス輸送事業者ネットワーク（ENTSOG）のデータに基づいて試算したところによると、９月の１カ月間だけでは、欧州に前年同月比8.1％増の15.5億$m^3$のガスが供給された。主要な供給先はハンガリーで、同国は今年１～８月の８カ月間で50億$m^3$以上のロシア産ガスを受け取ったと報告している。今年初めにロシアとウクライナとのガストランジット協定が失効した後、トルコ・ストリームはロシアから欧州への唯一のパイプラインルートとなっている。一方、調査会社Energy Intelligenceのデータによると、2025年１月から９月までのロシアの欧州向けパイプラインガスの総供給量は、前年同期比で45％減少している。

**2025.10.02**

**ロシア原油輸出が最高水準に**

10月２日付のNezavisimaya Gazetaによると、西側諸国による制裁強化にもかかわらず、ロシアの原油輸出は

高い水準を維持している。西側メディアの報道によれば、直近4週間におけるロシアの港からの平均出荷量は日量362万バレルに達し、過去16カ月で最高を記録した。主な輸出先はアジア諸国である。9月末の輸出量は日量323万バレルで、その内訳は中国向けが123万バレル、インド向けが96万バレル、トルコ向けが34万バレルとなっている。ウラル原油の価格は1バレル当たり56.6ドルまで上昇した一方で、ESPO原油は62.6ドルまで下落した。インド向けの輸出価格は、直近8週間で最高となる1バレル当たり67.2ドルを記録した。週平均の輸出額は約14億6,000万ドルにのぼる。インドへの9月の輸出量は、8月の日量172万バレルから161万バレルに減少しており、前年同月比では16%の減少となった。しかし、インドは有利な割引価格を理由に、ロシア産原油の購入を継続している。米国による50%の二次関税にもかかわらず、ロシアは依然としてインドにとって最大の供給元である。中国は1月から8月の間に、ロシアから原油を6,580万t輸入しており、これは前年同期比で8.5%の減少となる。金額にして334億ドルで、こちらも22%の減少である。それでもロシアは、中国にとって主要な供給国の地位を維持している。ロシア国民経済・行政アカデミーは、海港での積み替え量が2%減少したのは制裁の影響ではなく、OPECプラスの義務によるものだと指摘している。また、ガイダル研究所は、価格上限は事実上無視されており、迂回ルートも確立されているため、タンカーに対する制裁が収益に与える影響は限定的だと述べている。フィナムは、主要消費国である中国とインドが割引価格に依存していることから、いかなる状況下でもロシア産原油の購入を続けるだろうと予測している。FreedomFinance Globalの専門家は、最大の脅威は制裁ではなく原油価格の下落であり、その場合でも輸出量の減少は2～3%にとどまると分析している。リコム・トラストは、「ロシアは世界市場価格に対して最大の割引で原油を販売している。これはインドと中国にとって最大の利点である」と主張している。

**2025.10.07**

**9月のロシアの石炭輸出4月以来の低水準**

10月7日付Kommersantによると、9月のロシアの石炭輸出は前月比5%減の1,710万tとなり、4月以来の最低水準となった。一方、2024年9月と比べると22%増加している。物価指数センター（CCI）のデータによると、2025年1～9月の9カ月間のロシアの石炭輸出量は約1億5,260万tで、前年同期比3.8%増となった。輸出の半分以上は極東港湾経由で行われており、北西港湾や陸上国境からの輸出は低水準にとどまっている。極東港湾への集中の背景には、以下の要因がある：輸出が極東港湾経由に集中する要因は、北西港湾の相場を1t当たり7～20ドル上回る有利な価格、韓国と中国からの高い需要、ロシア鉄道の物流改善、バム鉄道の輸送力拡張である。9月にロシア炭を最も多く購入したのは中国（780万t）、韓国（270万t）、トルコ（120万t）であった。輸出量の減少には、シーズンオフであることや、中国の国慶節前の在庫調整が影響したとみられる。アナリストは、10月には一部の輸入業者が冬期に向けた備蓄を開始し、購入を活発化させる可能性があるとしつつも、2025年の輸出量が大幅に増加する見込みはないと予測している。

**2025.10.09**

**ガスプロム社長、“欧州との関係さらに悪化” ペテルブルグガスフォーラム**

10月9日付TASSによると、10月7～10日まで、サンクトペテルブルグで、ペテルブルグ国際ガスフォーラム2025が開かれた。期間中、ガスプロムのミレル社長がスピーチしたところ、内容以下のとおり。

・ロシア産ガスの中央アジア向け供給量は、2025年の8カ月間で15%増加した。「ここでいう中央アジアとは、ウズベキスタン、キルギスタン、カザフスタンの3カ国を指す。供給量の15%増加はかなりの規模であり、同地域の経済は急速に成長している。今後5～6年で経済が60%成長する可能性があり、追加的なエネルギー需要、とくにガス消費が見込まれる」。

・2025年の欧州におけるガス供給状況は、2024年よりもさらに悪化した。「昨年のこの会議の冒頭で、欧州の状況について尋ねられた際、私は悪いと答えたと記憶している。もし今日、同じ質問をされたら、さらに悪くなった”と答えるだろう」。

・ロシアには、数世紀分に相当する開発可能なガス埋蔵量がある。

・ガス採掘の将来は、新たな大陸棚鉱床の開発にある。ロシアの北極圏には87兆$m^3$のガス埋蔵量があり、ロシア

はこの分野で重要な役割を果たすだろう。近い将来、新鉱床での海洋採掘が、ロシアの資源基盤としての役割を強化することになる。
・ガスプロムは、鉱物資源基盤の強化を計画的かつ体系的に進めてきた。過去20年間、毎年、採掘量を上回る埋蔵量をバランスシートに計上しており、累計で11.7兆m³の埋蔵量を追加している。
・中国向けのガスパイプライン「シベリアの力2」は、ロシアの新たなガス幹線となる見込みである。このパイプラインを通じて、ロシアは中国に年間500億m³を超えるガスを供給できる設計能力を有している。
・再生可能エネルギーによる電力システムは、ガス発電によるバランス調整を必要としており、それがなければ信頼性リスクが高まる。その結果、ガスは再エネに注力する国々の電力システムにおいて、主要なバランス要素となっている。世界のガスインフラの変革に伴い、ガス需要は増加し、世界の年間ガス消費量は現在の4.3兆m³から4.7兆m³に増加すると予測されている。
※ペテルブルク国際ガスフォーラムのHPはこちらから。
https://gas-forum.ru/ru/

## （2）自動車

**2025.10.08**

**廃車税引き上げを前に沿海地方で強力エンジン車の需要が急増**

10月８日付Primamediaによると、沿海地方では９月、強力エンジンを搭載した自動車の販売が大幅に増加した。11月初めから廃車税の新たな算定規則が施行され値上がりする可能性のあるモデルの駆け込み購入が増えたためだ。産業商業省がエンジン出力に基づき税率を算定することを提案したことから、160馬力以上のエンジンを搭載したガソリン車の価格が上昇する見通しである。自動車情報サイトDromによると、９月の自動車販売台数は前月に比べて11%増加し、平均価格は18%上昇して130万ルーブルになった。新たな規制の対象となる可能性のある自動車が最も多く購入された。８月の販売台数１位はホンダのフィットであったが、９月は５%減少して最下位となり、価格は68万5,000ルーブルで変わらなかった。９月の販売台数１位はトヨタのランドクルーザープラドで前月に比べて57%増加し、価格は14%上昇して330万ルーブルに達した。エンジン出力は構成や製造年に応じて163～282馬力である。２位の日産ノートと３位のトヨタ・プリウスの販売台数はいずれも９%増加した。ノートの価格は５%上昇して85万5,000ルーブル、プリウスは３%下落して92万3,000ルーブルになった。４位のスバル・フォレスターの販売台数は50%増加し、価格は９%上昇して160万ルーブルになった。エンジン出力は年代やバージョンに応じて145～185馬力である。Dromのアナリストのイーゴリ・オレイニコフ氏は、需要増加は値上がりの見通しに対する典型的な反応であると説明している。同氏によると、強力エンジン車の購入を計画していた者が新規則施行前に購入を急いだため、廃車税の引き上げ後は全ての自動車の需要が著しく減少する可能性がある。短期的に販売台数が急増したのは、主に160馬力以上のエンジンを搭載したモデルである。たとえば、HyundaiのPalisadeの販売台数は８月の１台から９月には15台になり、価格は８%上昇して400万ルーブルになった。ディーゼル車は200馬力、V6ガソリンエンジン車は249～295馬力である。その他、Kia Sorento（130%増、価格は５%減の250万ルーブル）、Kia Carnival（250%増、価格は８%増の270万ブルーブル）、トヨタ・ハイランダー（66%増）、ホンダ・ステップワゴン（76%増）、BMWの５シリーズ（87%増）およびX5（31%増）の販売台数も増加した。連邦法令案ポータルでは、廃車税の新たな算定規則を定める政府決定案に対する反対意見が12万3,000件を上回った。なお、９月の自動車販売台数は前月に比べると増加したが、前年同月比では９%減少し、平均価格は４%上昇した。

**2025.10.09**

**チェコでアゼルバイジャン製Lada Nivaの販売開始**

10月９日付のKommersantによると、チェコでオフロード車「Lada Niva」の販売が開始された。チェコのメディアIdnesが報じている。自動車輸入業者AMC Autocentrum Kratonohyによれば、このSUVはAvtoVAZのパートナープログラムに基づくものではあるが、アゼルバイジャンのアゼルマシュ工場で組み立てられているため、「ロシア

製ではない」としている。「これは現地生産の製品であり、輸入は現行の法律を完全に遵守して行われている。自動車は正式にEUに輸入され、合法的に通関されている」と説明している。Nivaはチェコ人にとって“カルト的”な自動車である。1983年のチェコスロバキアのカルト的テレビドラマ『ゲスト』のストーリーで重要な役割を果たしたことが背景にある。「われわれは正気を失ったわけではない。確かに、これは50年前のガラクタであり、現代の車に慣れているほとんどの人は、この車には座ろうともしないだろう。しかし、この車特有の仕様を必要とする人々や、高額な車を購入できない、あるいは購入したくない人々にとっては、事実上これに代わるものはない」との声もある。チェコでのLada Nivaの価格は、最低49万8,000コルナ（約190万ルーブル）である。この車は2024年3月からアゼルバイジャンでの組立が開始された。AvtoVAZのトップは、アゼルバイジャンでの工場開設が、同国での自社の市場シェア回復につながる可能性があると述べている。

## （3）金融

**2025.10.01**

### Raiffeisen Bank、ロシア子会社の売却に再び失敗

10月1日付RBKによると、オーストリアのRaiffeisen Bank International（RBI）は、ロシア子会社ライファイゼンバンクを売却する試みに失敗した。ロイター通信が報じた。情報筋の1人は、ロシアの買い手への売却は同銀行に対する西側の制裁につながる可能性があることを恐れてロシア当局がこの取引を阻止していると述べた。ライファイゼンバンクは、同銀行がロシア事業を縮小しており、いかなる取引もロシア側の承認が必要だとし、RBIはロシア子会社の売却について交渉中だと述べた。RBI担当者は「ロシアを含む多くの規制当局の許可が必要であるため、正確な時期については明らかにできない」と説明した。

**2025.10.07**

### 旧ズベルバンク関連会社、Fortenovaからの排除に異議申し立てできず

10月7日付Vedomostiによると、ズベルバンク関連会社SBK Artは、クロアチアの食品大手Fortenova Groupの資本から排除されたことに対し、オランダの裁判所に異議を申し立てることができなかった。ズベルバンクは2022年、Fortenovaの株式をアラブ首長国連邦（UAE）の投資家サイフ・アルケトビ氏に売却したと発表したが、EUの許可申請を行わなかったため、同年12月にSBKは制裁対象となった。ズベルバンクは、Fortenovaの前身であるクロアチアのコングロマリットAgrokorに融資していたが、Agrokorは2017年に破産の危機に陥り、2019年に外部管理のもとで再編されてFortenovaが誕生した。Agrokorの債務は預託証券と転換社債に転換され、ズベルバンクはFortenova Group STAK Stichting（オランダの持株会社）の筆頭株主となった（株式保有率41.82％）。Fortenovaは、制裁対象の共同所有者が存在することで資金調達が困難となり、再編によってこれらの所有者をグループから排除する方針を決定。2024年夏、持株会社の子会社は、グループの事業会社をOpen Passの子会社Iter BidCoに5億ユーロで売却した。預託証券および債券の所有者には、現金受け取りか証券保持の選択肢が与えられたが、制裁対象者には証券保持の選択が認められず、SBKに支払われるべき資金は凍結口座に振り込まれた。SBKはこの再編に同意せず、2023年12月、アムステルダム地方裁判所に取引を阻止するための暫定措置を求めた。同社は、自社の預託証券による議決権を独立した第三者に譲渡する「リングフェンス」案を提案したが、裁判所は、制裁対象者の隔離によって資金調達の問題を解決できる保証はないとしてこの申請を却下した。さらに取引の中止は何万人もの従業員を雇用している Fortenova の事業継続性を脅かすとの見解を示した。SBKは2024年1月に控訴したが、7月に棄却。最高裁判所も今年9月に上告を退けた。

**2025.10.07**

### 中銀がシステム上重要な金融機関のリストを更新

10月7日付TASSによると、ロシア中銀のウェブサイトに掲載された資料から、ユニクレディトバンク（イタリアのUnicreditグループのロシア子会社）とライファイゼンバンク（オーストリア最大手銀行グループRBI傘下）はロシアのシステム上重要な銀行の地位を維持したことが明らかになった。中銀が承認した新たなリストでは、DOM.RFが追加され、ロスバンク（2025年初めにTバンクに統合）とオトクルィチエ（2025年初めにBMバンクに統合）が除外さ

れた。その結果、システム上需要な金融機関は、ウニクレディトバンク、ガスプロムバンク、ソフコムバンク、VTB、アルファ・バンク、ズベルバンク、MKB、DOM.RF、Tバンク、PSB、ライファイゼンバンク、ロスセリホスバンクの12行となった。中銀のウェブサイトの情報によると、この12行はロシアの銀行の総資産の約80%を占めている。2025年5月、中銀が金融機関のシステム上の重要性を判定する新たな手法を開発したことが発表された。この手法では、システム上重要な金融機関を5つのグループに分類し、それぞれにつき自己資本比率の最低基準に加えて保有すべき追加比率が定められる。また、国際事業の評価は廃止され、農村部におけるプレゼンスを考慮した地域的重要性の評価が追加される。新たな手法に基づくリストの初回見直しは2027年に予定されており、2028年から段階的に分類ごとの追加資本比率の導入が開始される。

## (4)航空

**2025.10.06**

**ロステク、旧航空機部品輸出会社の株式売却へ**

10月6日付RBKによると、ロステク子会社のRTカピタル(非中核事業の売却を担当)のウェブサイトに掲載された情報から、ロステク傘下の統一航空機製造会社(OAK)がアヴィアエクスポートの株式15%を競売にかけることが明らかになった。競売は10月14日に予定されており、この株式の売却開始価格は3億3,600万ルーブルである。アヴィアエクスポートのウェブサイトによると、同社はロシア製航空機の国外向け販売促進、競争力向上、航空機部品の輸出および保守に従事している。同社は「68カ国に合計約6,000機のソ連製およびロシア製航空機を輸出し、そのうち飛行機は2,100機以上、ヘリコプターは3,500機以上に上る。また、数百件の飛行場・空港設備調達プロジェクトを実施した」という。ロステクによると、アヴィアエクスポートの株式15%を保有することにより「OAKが同社の経営に参加できるわけではない」。ロステクは、アヴィアエクスポートはOAKの機材の保守や部品輸出には関与しておらず、OAKにはこの分野に関する「独自の専門的能力がある」と指摘した。ロステクに近いある関係者によると、アヴィアエクスポートの主な収入は不動産賃料で、ソ連製飛行機の保守を行っているのは別の企業であるという。

**2025.10.07**

**外国製エンジン搭載のSuperjet 100が2028～2029年まで飛行可能に**

10月7日付Interfaxによると、連邦航空庁のドミトリー・ヤドロフ長官が、ロシアの航空会社が保有するフランス製エンジン(ロシアとの合弁企業が製造)搭載の航空機Superjet 100は2028～2029年まで飛行可能であると述べた。同長官によると、「連邦航空庁は航空機改造承認の一環としてエンジンSaM146の寿命延長を決定した」。ロシアでは約160機のSuperjet 100が運用されているが、制裁により同機の製造は2022年に停止された。2026年以降は国産エンジンPD-8を搭載した輸入代替バージョンが納入される予定である。同長官によると、航空便の99%を運航する航空会社76社が保有する航空機は1,135機に上り、実際に運用されているのは1,088機だが、2030年までに旅客機300機以上およびヘリコプター200機以上が退役する予定である。同庁は機材の改造を認証し、互換部品の使用を認めている。同長官は、航空事故の大部分は老朽化したAn-2、An-24、An-26、Mi-8が原因で起きており、こうした機材ではパイロット訓練や飛行データ解析に最新の手法が用いられていないと指摘した。

**2025.10.08**

**完全輸入代替版MS-21の飛行試験開始へ**

10月8日付Interfaxによると、アントン・アリハノフ産業商業大臣が記者団に対し、近い将来、中距離旅客機MS-21の完全輸入代替版の飛行試験が開始されると述べた。同大臣は、「現在飛行試験施設で同機の確認が行われており、近いうちに飛行試験プログラムの対象とされる予定である」と語った。当初は今年8月に同機の飛行が開始される見込みで、ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長がミシュスチン首相との会談でこの計画について報告していた。同社長は、「すでに70以上のシステムとユニットが国産品により代替されている。8月にはMS-21の完全輸入代替版が飛行を開始する。現在運用されているのは部分的な輸入代替版である。2026年末までに認証飛

行を完了し、量産が開始される見通しである」と述べていた。MS-21-310は、ヤコヴレフ（ロステク傘下）が開発中のMS-21ファミリーの基本バージョンである。同社のウェブサイトによると、同機の乗客数は最大211人、飛行距離は5,100km、最大搭載量は21.3tである。量産は2026年に開始される予定だが、これまでに何度か延期されてきた。

## （5）その他

**2025.10.02**

**沿海地方、「輸出キャッシュバック」プログラムを再開か**

10月2日付East Russiaによると、沿海地方では、製品の海外プロモーション費用を補償する「輸出キャッシュバック」プログラムが復活することになった。この制度では、特に原産地証明書の費用が全額補償されるため、企業にとって海外市場への参入障壁が大きく下がる。輸出支援センター（CPE）によれば、企業や行政関係者40人以上が参加した輸出評議会で、新たな支援措置について議論が行われた。会議では、中国および北朝鮮への飼料輸出の簡素化、活ガニの輸出に関するライセンス制度、そして沿海地方の製品の国際市場へのアクセス拡大などが話し合われた。特に「沿海地方産」のマークを持つ企業には手厚い支援があり、輸出業務にかかる費用の100%が補償される。この支援は、サンプル品や小ロットの発送にも適用されるため、輸出を始めたばかりの企業にとっては非常に有益だ。2025年上半期には、CPEが318社にサービスを提供しており、そのうち食品部門が21%、商業が13%、教育およびコンサルティングが10%を占めている。CPEの国際・対外経済関係局は、外国市場に進出する企業への支援体制が整っていることを強調しており、今後は中国、トルコ、エジプト、アラブ首長国連邦（UAE）、ベトナムなどに設置されたロシアの国別パビリオンへの企業出展を、より積極的に推進する計画だ。

**2025.10.02**

**大統領補佐官がアムール造船所を視察**

10月2日付EastRussiaによると、ニコライ・パトルシェフ大統領補佐官兼海事評議会議長が統一造船会社（OSK）傘下のアムール造船所を視察した。ハバロフスク地方のドミトリー・デメシン知事が視察に同行した。同造船所の広報部によると、同補佐官は船台や艤装桟橋を視察した。また、建造中の船舶を艤装桟橋に移すため同造船所に新たに建設された浮桟橋「アムリェツ」の説明を受けた。夏には浮桟橋に国旗が掲揚され、ドックの操業が開始された。同造船所には2カ所の生産拠点がある。コムソモリスクナアムーレの主要拠点では、国防省との契約に基づき多目的哨戒艦（コルベット）およびカラクルト級小型ミサイル艦を建造している。さらに、同造船所では、アムール川および海運により新造船をウラジオストクの引渡拠点に輸送するため、大型輸送ドックを建設中である。

**2025.10.03**

**沿海地方から中国への旅行者数が増加　ビザ免除導入2週間**

10月3日付Prima Mediaによると、中国がロシア人に対するビザ免除制度の導入した後、沿海地方から中国への乗客数が増加した。ビザ免除制度は9月15日に開始され、導入から2週間でウスリースク税関の職員は、国境検問所で7万4,000人以上のロシア人と中国人の出入国手続きを行った。同税関のクリチツカヤ氏は「2025年9月15日以降、ウスリースク税関の職員は、国境検問所においてロシア人と中国人あわせて7万4,169人の出入国手続きを行った。客数は9月初旬と比べて10%増加し、1日平均約5,000人の観光客が中ロ国境を双方向に越えているという。とくに9月19日には6,420人が国境を越え、1日平均の1.3倍に達した」と述べた。彼女はまた「ビザ免除制度の導入により、国境通過手続きは簡略化されたが、税関職員は依然として個人の携行品の検査を行っており、国の経済的利益と法の遵守を守り続けている」と強調した。中国側でも観光客の増加を記録している。黒竜江省のテレビ局の情報によると、9月15日にはロシア人観光客の入国数が前日比で107%増加した。

**2025.10.06**

**レンタ、英Reckittとの提携解消**

10月6日付Vedomostiによると、小売チェーンのレンタは、英国の家庭用化学品、市販薬、個人衛生用品メーカー

Reckitt（Vanish、Tiret、Calgonブランド）との提携を解消したと発表した。提携解消の理由は、価格設定に関する「経済的妥当性の理解」に相違があり、合意に至らなかったためである。レンタは、Reckittが提示した条件では安定した低価格を維持できないと判断した。Reckittの条件では、レンタは市場価格で商品を提供するために最大20%のマイナスマージンで営業し、ボーナスによる費用補償を期待せざるを得ない状況にあった。しかし、Reckittは価格形成の透明性を高める「net-net」モデルへの移行を拒否した。レンタは、Reckitt製品を、同等の品質で公正かつ安定した価格を可能にする国産品に置き換える方針である。Reckittは、Cillit Bang、Vanish、Tiret、Calgon、Finish、Dosiaなどの洗浄剤、鎮痛剤Nurofen、咳止めドロップStrepsils、コンドームDurexおよびContex、脱毛剤Veet、妊娠検査薬Evitestなどの家庭用化学品および医薬品を製造・販売している。2022年4月、Reckittはロシアへの投資を凍結し、ロシア国内での広告およびスポンサー活動を停止するとともに、ロシア事業を第三者に譲渡する手続を開始した。2024年5月時点では「選択肢の検討」を継続しているとされる。

**2025.10.06**

**米Silgan社のロシア資産を一時的国家管理下に**

2025年10月6日付のInterfaxによると、プーチン大統領は同日、米食品用金属包装メーカーSilgan Holdingsのロシア資産の1つである有限責任会社ヴォノルス（モスクワ州ストゥピノ）を、ロシア連邦国家資産管理局の一時的管理下に置くよう命じる大統領令に署名した。大統領令によれば、同社の定款資本の100%が国家資産管理局の管理下に置かれた。これまでは、オーストリアのSilgan Metal Packaging Mitterdorf GmbHが唯一の所有者であった。ヴォノルスは、モスクワ州ストゥピノ市で倉庫施設の賃貸事業を行っており、資産は建物2棟で構成される。2024年の売上は2,960万ルーブル、純損失は5,610万ルーブルであった。赤字の主な原因は、主要テナントである有限責任会社シルガン・メタル・ペガジング・ストゥピノが事業を停止したことによる。Silgan Holdingsのロシア資産である有限責任会社シルガン・メタル・ペガジング・ストゥピノ（モスクワ州）および有限責任会社シルガン・メタル・ペカジング・エネム（アディゲ共和国）は、2024年7月にすでに一時的国家管理下に置かれている。2025年4月10日以降、Silgan Holdingsのロシア資産は有限責任会社エンゴ（モスクワ）によって管理されており、同社の株式の99%を株式会社「アディゲ共和国開発公社」が、残り1%をアディゲ共和国タフタムカイスキー地区行政府が保有している。Silganのロシアにある2つの工場の報告書によると、2022年に事業規模を縮小し、総売上高は2021年の43億ルーブルから36億ルーブルに減少した。2023年には両工場の活動が事実上停止し、2024年にはストゥピノ工場の売上が象徴的な100万ルーブルにとどまる一方、純損失は2億5,680万ルーブルに達した。アディゲの工場は2024年にほとんど稼働しておらず、財務指標はゼロであった。なお、同社の2023年の売上は97万5,533ルーブル、純損失は12万7,755ルーブルであった。Silgan Holdingsの2024年の報告書によれば、同社は2023年初めにロシア国内の2つの金属容器製造工場を閉鎖したとされる。
※2025年10月6日付ロシア大統領令第710号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/

**2025.10.07**

**独Knaufのロシア事業売却が決裂**

10月7日付Fontanka.ruによると、ドイツの建材メーカーKnaufが、ロシア事業売却交渉が決裂したことを明らかにした。その理由は、買手候補企業が交渉から撤退したためであるという。同社のウェブサイトには、「当社はロシア事業売却について発表し、過去数カ月にわたり集中的に交渉を行ってきたが、合意に至らなかったことを報告する。残念ながら、先方が交渉を打ち切ったためである」と記されている。交渉は決裂したものの、ロシア市場から撤退するという同社の意向は変わっておらず、現行の制裁措置に従い今後の可能な選択肢を模索している。プレスリリースによると、現在ロシア事業は現地で運営されており、ドイツ本社から独立している。同社は、「撤退発表後、Knaufはロシア事業の利益を受け取っていない。当社は現行の制裁を厳守しており、ロシアからEUへの商品輸入およびEUからロシアへの輸出を行っていない」と付け加えた。

**2025.10.07**

**銅の供給不足、ロシア企業にとって好機**

10月７日付Kommersantによると、インドネシアのグラスベルグ鉱山およびコンゴ民主共和国のカモア・カクラ鉱山で発生した事故により、世界市場で銅の供給不足リスクが高まっている。両鉱山は世界の銅供給量の約5%を占めており、2026年には最大30万tの不足が生じる可能性がある。専門家は、2025～2026年にかけて市場が予想されていた余剰ではなく、５～６万tの不足に直面する可能性があると指摘している。国際銅研究グループの報告によれば、2025年上半期にはすでに29万5,000tの供給不足が発生しており、前年の9,000t程度の不足とは大きく異なる状況である。銅の不足量評価の上方修正は、価格を押し上げる材料となっている。例えば、ロンドン金属取引所での銅の3カ月先物価格は10月３日の取引終了時点で2.14%上昇し、1t当たり1万710ドルとなった。これは過去１年間の最高値である。グラスベルグ鉱山の採掘計画は35%下方修正され、鉱山を所有するFreeport社は生産回復には2027年まで要する見込みである。他社による補填がなければ、2026年の銅価格は1t当たり1万1,000～1万2,000ドルに達する可能性がある。銅の供給不足は、ロシアが競合他社を追い抜き、世界市場での立場を強化する好機となる。2025年上半期、ロシアは中国に前年同期比81%増の56万4,00t以上の銅を供給し、輸出額は2.5倍の33億ドルに達した。中国は世界の銅需要の約半分を占めている。ノルニッケル（世界の銅生産量で12位）の2025年上半期の銅生産量は前年同期比2%減の21万3,000tであったが、通年では34万3,000～35万5,000tを見込んでいる。ノルニッケルは、鉱石中の銅含有量の低下、拡張プロジェクト実施の遅れ、需要の増加を考慮した新規鉱床開発への投資不足など構造的なリスクが市場に残っており、2020年代後半には銅不足が深刻化する可能性があると指摘している。銅価格を押し上げている主な要因は、グラスベルグ鉱山の事故と、米国政府の機能停止、金利引き下げによるドル安である。同社は、グラスベルグ鉱山が再稼働するのは2026年半ばになるため、銅の供給不足は続き、銅市場の長期的なファンダメンタルズは「有望」であり、価格上昇は続くと予測している。また、投資サイクルは5～10年に及ぶため、他の生産者が相場やバランスの変化に即座に対応するのは困難であると指摘している。

**2025.10.08**

**中国黒河市にロシア人向け啓発ポスター**

10月８日付Amur Lifeによると、ブラゴベシチェンスク市に隣接する中国の黒河市で、治安当局職員が主にロシア人観光客が宿泊するホテルを回り、ロシア語のポスターを掲示した。同市愛輝区警察によると、これは中国における外国人の行動規範を示すものである。中国のロシア人向けビザ免除制度が開始され、黒河市を訪れるロシア国民が増えたことから、中国の治安当局が、ホテルにおける登録の必要性、安全な行動の規則、緊急時の連絡先電話番号等を周知する必要があると判断したためである。Biang.ruによると、現在、黒河市のホテル32軒のロビーおよび娯楽施設26軒の入口にロシア語のポスターが掲示されている。

**2025.10.08**

**外国SIMカードにローミング制限**

10月８日付のFontanka.ruによると、ロシアの通信事業者は10月６日から、すべての外国のSIMカードに対して、データ転送サービス（つまりモバイルインターネット）とSMSの24時間停止を義務付けた。この停止措置は、ロシアの通信事業者のネットワークに初めて登録された時点から自動的に適用されると、ベラルーシ通信省が指摘している。カザフスタンの通信事業者Altelは、この制限は「ロシアの政府機関による新たな要求」によるものだと説明している。ただし、AltelもベラルーシのA1も、この制限は通話には影響せず、24時間が経過すればインターネットとSMSは自動的に復旧するとしている。しかし、ソーシャルメディアの投稿によると、停止から２日が経過しても、外国のSIMカードではインターネットとSMSが依然として利用できないという。原因については、通信事業者の発表の中に手がかりがある。A1によれば、ネットワークに登録されたSIMカードが停止解除後３日間活動しない場合、再び24時間の停止が適用されるという。ただし、「活動」とは何を指すのかは明らかにされていない。さらに、外国のSIMカードが最初にロシアの通信事業者に登録され、その後別の通信事業者に切り替えた場合、再び24時間の停止が発生する可能性がある。そのため、加入者には手動でローミング事業者を選択することが推奨され

ている。この措置の結果、外国人旅行者はソーシャルネットワークで写真を共有するだけでなく、インターネットで支払いを確認したり、現金を引き出したりすることも困難になった。しかも、短期間でロシアのSIMカードを入手することは事実上不可能である。ローミング制限は、ロシアの観光魅力に対する打撃となっている。専門家は、リアルタイムでモバイルインターネットにアクセスできることは、現代の旅行者にとって基本的な期待であり、街中での位置確認や日常的な問題の迅速な解決、体験の共有を可能にする重要な要素だと指摘している。以前は旅行会社がガイド用に一定数のSIMカードを購入し、観光客に配布することができたが、現在それは不可能となっている。2025年4月1日以降、ロシア国民は20枚以上のSIMカードを自分の名義で取得することができなくなった。さらに、9月1日以降は、SIMカードを他人に譲渡すると行政責任または刑事責任を問われる可能性がある。また、外国人がロシアでSIMカードを取得するには、銀行で生体認証を行い、ゴスウスルーギ（国家サービス）に登録し、個人保険口座番号（SNILS）を取得する必要がある。この手続きには数日かかる場合があり、1週間しか滞在しない観光客にとっては現実的ではないと専門家は指摘している。

## 3. 制裁関連

### （1）ロシアによる対応措置

**2025.10.02**

**プーチン大統領、米国は中印への関税で自ら苦しむだろう**

10月2日付Oil&Capitalによると、プーチン大統領はヴァルダイ・クラブの会議で、「インドや中国の製品に対する追加関税は、まず、供給不足と輸送コストの上昇により、米国への輸入価格の上昇につながる。その結果、米連邦準備制度理事会は高い再融資金利を維持せざるを得なくなり、これは米国経済にとって不利である」と述べた。さらに、プーチン大統領は、インドはワシントンに屈しないとの確信を示した。専門家によれば、ロシア産エネルギー資源を放棄することによる経済的損失は約100億ドルと見積もられており、これは追加関税によるコストと同程度である。加えて、政治的な代償も大きい。プーチン大統領は次のようにも語っている。「インド国民は政治指導者の決定を非常に注意深く見守っており、誰であれ自国を辱めるような措置は決して許さない。それに、私はモディ首相をよく知っているが、彼自身がそのような決定を下すことは絶対にないだろう。」

**2025.10.02**

**大統領報道官、ロシアの資産横領の試みに必ず報復と発言**

10月2日付TASSによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が記者団に対し、ロシアはロシアの資産を横領しようとする欧州諸国の試みに必ず報復すると強調した。同報道官は、「当然ながら、ロシアは、国益を守るため、そして違法行為に関与する者の法的責任およびその他の責任を問うため、報復措置を取る」と警告した。

**2025.10.02**

**ロシア外務省、EUの新たなロシア資産活用計画につきコメント**

10月2日付Izvestiaによると、ロシア外務省が同紙に対し、凍結されたロシアの資産の法的位置付けを変更する行為は窃盗とみなされると伝えた。同省は、ロシアの資産を活用する方法を見つけようとするEUの試みにつき、「EUが具体的にどのような方法を選ぶとしても、凍結されたロシアの国家資産をロシアの同意なしに取引することは、国際法だけでなく契約法にも違反することになる。ロシアはこのような取引を一切許可していない。ロシアの資産の法的位置付けを変更する行為は、もはや凍結ではなく、他者の資産を無許可で処分すること、つまり事実上の窃盗である」とコメントした。同省は、資産没収の発案者および関与者に対する結果は保証されていると付け加え、「さらに、相互主義の原則に従い、ロシアの資産を侵す行為は手痛い報復措置を伴うことになる。ロシアには、然るべき政治的および経済的対応を取るための十分な手段と可能性がある」と指摘した。

**2025.10.02**

**プーチン大統領、非友好国との輸出入制限、2027年末まで延長**

プーチン大統領は9月17日、「ロシア連邦の安全確保を目的とした対外経済活動分野の特別経済措置の適用に関する」大統領令第100号の効力を、2027年末まで延長する新たな大統領令に署名した。なお、現行の大統領令は2025年12月末までの有効期限となっている。これを受けて政府は10月2日、以下のような特定の商品、原料、機器の輸出を2027年末まで制限すると発表した。対象には、技術機器、医療機器、農業機械、タービン、原子炉、電気機器、光ファイバーケーブル、航空機、レーダー装置、銃器、蓄電池、金属加工用工作機械などが含まれる。また、非友好国からの特定の農作物の種子についても、2027年末まで輸入制限が延長される。対象となるのは、ジャガイモ、小麦、混合麦、ライ麦、大麦、トウモロコシ、大豆、菜種、ヒマワリ、テンサイなどである。さらに、特定の種類の食品や工業製品に対する輸入関税の引き上げ措置も、2027年末まで延長される。対象品目には、肉製品、魚製品、野菜、果物、ナッツの缶詰、菓子類、小麦粉製品、パスタ、ソース、ミネラルウォーター、ビール、インスタントコーヒー、焙煎コーヒー、自動車用スパークプラグなどが含まれる。なお、特別経済措置の対象となる商品および機器のリストは、2022年および2023年に政府によって定められている。
※2025年9月17日付ロシア連邦大統領令第657号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/

## （2）その他制裁関連

**2025.10.02**

**G7諸国、ロシアの資産没収で730億ドルの損失か**

10月2日付RIA Novostiによると、各国の統計データに基づく推計から、G7諸国はロシアの資産を没収することにより、ロシアに投資した約730億ドルを失う可能性があることが明らかになった。これに先立ちG7は、「凍結したロシアの資産の活用」を含め、ウクライナの資金需要に対応するため幅広い選択肢について検討するという声明を発表した。ロシア当局は、西側諸国におけるロシアの資産の窃盗は必ず罰せられることになる旨を繰り返し表明してきた。ロシアでは現在、報復措置として米国の資産を没収することを定めた大統領令が施行されている。他のG7諸国についてはまだこのような措置は定められていない。RIAの推計によると、2023年末時点（入手可能な最新のデータ）でG7諸国のロシアに対する直接投資残高は729億ドルであった。最大の投資国であるフランスのロシアにおける資産は217億ドル、2位はドイツで192億ドル、3位はイタリアで126億ドルに上る。その他のG7諸国の投資額は上記3カ国に比べるとはるかに少なく、米国が77億ドル、日本が48億ドル、カナダが39億ドル、英国が30億ドルとなっている。

**2025.10.05**

**ロシア産石油輸送船舶を拿捕しようとする欧州の試みは違法**

10月5日付Rossiyskaya Gazetaによると、2025年初めまでに、ロシア産石油の海上輸送はほぼ全てG7およびEU諸国以外の船舶により行われるようになった。2021年までの状況は逆で、ロシア産石油の80%および石油製品の90%が西側諸国のタンカーにより輸出され、協力は相互に有益なものとされていた。ロシア産石油の禁輸措置および価格上限（バレル60ドル）が発動された後、「影の船団」という概念が誕生した。「影の船団」とは、中国やアラブ首長国連邦で保険を掛け、ロシア産石油を輸送する、西側諸国の管理が及ばない第三国の船舶である。当初、この用語に否定的ニュアンスはなかったが、制裁強化後、西側諸国はこれらの船舶が価格上限に違反しているとして非難しはじめた。タンカー約500隻が制裁の対象とされたが、船主は船籍を変更して別の国で再登録することにより制限を回避した。その結果、ロシアの輸出業者が負担する輸送コストが上昇した。S&P Global Market Intelligenceのデータによると、現在「影の船団」に属する船舶は約940隻に上る。ただし、そのうち制裁規則に違反していると公式に認められた船舶は1隻もない。特定の船舶を制裁対象リストに掲載することにより、初めて拿捕が可能となる。ロシアの「影の船団」を敵視する国々の主な主張は環境リスクに関するものである。船舶が老朽化し、西側諸国で保険が掛けられていないためだ。しかし、G7諸国のタンカーと異なり、これらの船舶が関与する事故は確認されていない。ロシアの石油輸出の半分以上を占めるバルト海の港からの輸出は依然として

高いリスクに晒されている。あらゆる口実で船舶を拿捕しようとする欧州の試みは、1982年の国連海洋法条約に違反している可能性がある。専門家らによると、ロシアも海洋法を利用してこうした試みに対抗する可能性がある。

**2025.10.09**

**ロシア・セルビア合弁企業に米制裁の発効**

10月９日付のKommersantによると、ロシアとセルビアの合弁企業であるセルビア石油産業（NIS）は、米財務省から事業運営を円滑に行うための特別ライセンスの取得に失敗したと発表した。これは、米国当局がNISに対して科した制裁が正式に発効したことを意味する。同社は、精製用原油の「十分な在庫」が確保されており、ガソリンスタンドへの定期的な供給は継続可能であると説明した。また、制裁リストからの除外に向けて米財務省との協議を続けている。「リストからの除外に関する申請は今年３月14日に初めて提出され、９月28日には追加申請も行った。しかし、制裁リストからの除外は複雑で時間のかかるプロセスだ」としている。NISは今年１月に制裁リストに追加され、ガスプロム・ネフチの約20の子会社も同様に制裁対象となった。セルビア企業への制裁発効はこれまで何度も延期されてきたが、EUはNISへの制裁に加わる意向を示している。NISの株式の過半数は、ガスプロム・ネフチ（44.85%）とガスプロム（11.3%）が保有しており、セルビア政府は29.87%を所有している。同社はまた、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリアに電力を供給している。米国の制裁の影響により、クロアチアのアドリア海石油パイプラインの運営会社JANAFは、NISとの協力を停止すると発表した。

**【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】**→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第１号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川2－1－7　セルコンスクエア2階　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊